

地方公共団体向け補助金等の要求・要望額

(単位:億円)

	15年度 予算額	16年度 要求・ 要望額	対前年度		増▲減額の主なもの
			増▲減額	増▲減率	
国庫補助金	22,002	23,440	1,437	6.5%	
公共投資関係費	11,599	12,481	882	7.6%	
義務的経費	3,476	3,446	▲ 30	▲ 0.9%	農業共済事業事務費負担金 ▲64
裁量的経費	6,928	7,513	586	8.5%	
国庫負担金	150,769	160,282	9,512	6.3%	
公共投資関係費	22,233	25,618	3,385	15.2%	下水道事業費補助 1,088 豊かな住まい空間創出事業費補助 378 まちづくり助成金 300 公立学校施設整備費負担金 175 経営体育成基盤整備事業費補助 150
義務的経費	128,536	134,664	6,128	4.8%	老人医療給付費負担金 3,038 療養給付費等負担金 1,260 介護給付費等負担金 962 生活保護費負担金 403 児童保護費等負担金 388
国庫委託金	1,743	3,101	1,358	77.9%	衆議院議員総選挙執行委託費 724 参議院議員通常選挙執行委託費 579
合 計	174,515	186,823	12,308	7.1%	

(注) それぞれ四捨五入によっているの、端数において合計とは合致しないものがある。

国庫補助金のうち公共投資関係費・裁量的経費の要望額

(単位:億円)

所 管	15 年 度 予 算 額	16 年 度 要 望 額	対 前 年 度		増▲減 額 の 主 な も の
			増 額	伸 率	
内閣本府等	626	788	161	25.7%	公立学校施設整備費補助金 46 水道施設整備費補助 41 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金 15 沖縄新産業創出対策事業推進費補助金 6 沖縄振興特別事業費補助金 6
警 察 庁	225	244	19	8.3%	都道府県警察施設整備費補助金 18
防衛施設庁	247	249	2	1.0%	特定防衛施設周辺整備調整交付金 5
総 務 省	411	523	112	27.2%	市町村合併推進体制整備費補助金 56 消防防災設備整備費負担金 46 情報通信格差是正事業費補助 10
外 務 省	7	—	▲ 7	▲100.0%	政府開発援助海外技術協力地方公共団体補助金 ▲ 7
文部科学省	2,434	2,612	178	7.3%	公立学校施設整備費補助金 91 私立高等学校等経常費助成費補助金 80 幼稚園就園奨励費補助金 4 高等学校等奨学事業費補助金 3
厚生労働省	5,620	6,385	766	13.6%	社会福祉施設等施設整備費補助金 251 在宅福祉事業費補助金 238 水道施設整備費補助 174 臨床研修費等補助金 42
農林水産省	3,872	4,423	551	14.2%	地域農業推進体制整備交付金 138 農村振興対策事業費補助金 97 後進地域特例法適用団体補助率差額 81 農業集落排水事業費補助 40 農業経営対策事業費補助金 40 水産業振興総合対策施設整備費補助金 36 農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金 32
経済産業省	551	394	▲ 157	▲28.5%	小規模企業等活性化補助金 ▲ 94 資金供給円滑化信用保証協会基金補助金 ▲ 42 資源循環型地域振興施設整備費補助金 ▲ 10
国土交通省	2,967	2,876	▲ 91	▲3.1%	公営住宅建設費等補助 ▲ 88 公営住宅家賃対策等補助 ▲ 19
環 境 省	1,565	1,501	▲ 65	▲4.1%	廃棄物処理施設整備費補助 ▲ 77 交付地方債元利償還金等補助金 ▲ 2
合 計	18,526	19,994	1,468	7.9%	

(注) それぞれ四捨五入によっているの、端数において合計とは合致しないものがある。

Ⅱ. 構造改革への具体的な取組

6. 「国と地方」の改革

——「三位一体の改革」を推進し、地方が決定すべきことは地方が自ら決定するという地方自治の本来の姿の実現に向け改革。

(2) 三位一体の改革の具体的な改革工程

①国庫補助負担金の改革

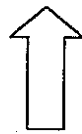
地方の権限と責任を大幅に拡大するとともに、国・地方を通じた行政のスリム化を図る観点から、「自助と自律」にふさわしい国と地方の役割分担に応じた事務事業及び国庫補助負担金のあり方の抜本的な見直しを行う。

このため、「改革と展望」の期間(当初策定時の期間で平成18年度までをいう。以下「6. 『国と地方』の改革」において同じ。)において、別紙2の「国庫補助負担金等整理合理化方針」に掲げる措置及びスケジュールに基づき、事務事業の徹底的な見直しを行いつつ、国庫補助負担金については、広範な検討を更に進め、概ね4兆円程度を目途に廃止、縮減等の改革を行う。その際、国・地方を通じた行財政の効率化・合理化を強力に進めることにより、公共事業関係の国庫補助負担金等についても改革する。

補助金等改革の視点

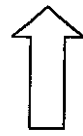
地方の権限と責任を大幅に拡大するとともに、国・地方を通じた行政のスリム化を図る観点から、事務事業の徹底的な見直しを行いつつ、18年度までに概ね4兆円程度を目途に廃止、縮減等の改革を行う。

① 地方の権限と責任を大幅に拡大する



国と地方の役割分担、受益と負担の関係を明確にすることにより、補助事業について制度改正を含めて聖域なく見直しを行う。

② 国・地方を通じた行政のスリム化を図る



国民にとって真に必要な事業であるか検証した上で、非効率で時代遅れとなった補助事業の徹底的に見直しを行う。

補助金改革（主な重点項目の改革工程）

（金額は平成15年度予算額、各年度の（ ）内は改革工程における改革の検討課題）

	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
新しい児童育成の体制整備 〔保育所運営費負担金 4,220 億円 施設整備費補助負担金（保育所）156 億円〕	←	→	総合施設等の検討 （一般財源化等）	→
社会保障関係の保険制度・サービス水準の見直し 〔介護保険事務費交付金 305 億円〕	医療、介護、生活保護その他福祉の各分野において、制度、執行の両面から各種の改革を推進 介護保険制度施行経費等の 一般財源化 （160 億円）		（一般財源化）	
義務教育費国庫負担制度等 〔義務教育費国庫負担金等 27,879 億円〕	←	→	義務教育制度のあり方の検討 （定額化・交付金化） （退職手当等の取扱い） （一般財源化）	→
公 共 事 業	補助負担金の廃止・縮減、統合、採択基準の引上げ、補助対象の重点化等 廃止・縮減（2,625 億円） 地方道路整備臨時交付金の 運用改善			
農業委員会・改良普及事業 〔農業委員会交付金等 410 億円〕	交付金の縮減 （42 億円）		必置規制の緩和、組織のスリム化・効率化等 交付金の縮減（一般財源化等）	
交通安全対策特別交付金制度 〔交通安全対策特別交付金 822 億円〕	国の関与の縮減 （交付金の見直し）			

※「国庫補助負担金等整理合理化方針」に基づき、国庫補助金は原則として廃止・縮減を図ることとし、そのうち補助率が低いもの又は創設後一定期間経過したもののについては、廃止又は一般財源化等の見直しを行う。また、法施行事務費、公共施設の運営費・設備整備費、人件費補助に係る補助金、交付金等について、平成18年度までの期間の中で可能な限り速やかに一般財源化等を図る。

※ 15 年度における国庫補助負担金の廃止・縮減等の改革実績は、上記表分も含め、5,625 億円。